



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月5日

上場会社名 株式会社イズミ 上場取引所 東・大  
 コード番号 8273 URL http://www.izumi.co.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山西 泰明  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務経理部長（氏名） 川西 正身 (TEL) 082(264)3211  
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 平成23年11月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	250,462	1.7	11,832	15.6	11,422	18.1	4,901	1.8
23年2月期第2四半期	246,340	1.6	10,232	4.2	9,669	2.9	4,815	4.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	51.96	—
23年2月期第2四半期	50.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	368,560	128,971	31.5	1,309.86
23年2月期	368,584	132,513	33.2	1,286.20

（参考）自己資本 24年2月期第2四半期 116,213百万円 23年2月期 122,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
24年2月期	—	8.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	514,000	2.3	23,900	9.7	23,000	9.8	10,600	6.6	119.47

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期2Q	95,273,420株	23年2月期	109,117,420株
----------	-------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年2月期2Q	6,551,183株	23年2月期	13,846,891株
----------	------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期2Q	94,334,955株	23年2月期2Q	95,271,495株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 平成24年2月期の個別業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	493,000	2.6	19,800	11.8	18,800	13.9	8,800	7.6	99.18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結及び個別の業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
【第2四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災による後退の後、生産活動の正常化や復興需要の盛り上がりにより、徐々に回復の動きが広がりました。個人消費も震災後の落ち込みから改善し、好天による夏商戦の盛り上がりや節電関連需要の高まりにも支えられ、堅調に推移いたしました。しかしながら、海外景気の減速や急激な円高・株安は企業業績の下押し圧力と懸念され、景気先行きについては不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組みました。特に、取扱商品の見直しや新たな切り口による売場作りを進めるとともに、業務の標準化や作業工程の見直しによる生産性の改善に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,504億62百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は118億32百万円（前年同四半期比15.6%増）、経常利益は114億22百万円（前年同四半期比18.1%増）、四半期純利益は49億1百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、資産除去債務に関する会計基準を適用しており、過年度分の資産除去債務に係る特別損失18億44百万円を計上しております。また、会社法第178条の規定に基づき、平成23年5月31日付で自己株式13,844千株を消却しており、これにより税金等調整前四半期純利益及び少数株主利益がそれぞれ25億18百万円増加しております（四半期純利益への影響はありません）。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### （小売事業）

小売事業では、引き続き「いいものを安く」をスローガンに掲げその実現に努めました。特に、創業50周年（平成23年11月3日）に向け、毎日の生活に欠かせない品々を競争力ある価格帯で提供するキャンペーンを継続的に展開しており、お客様のご支持をいただき販売数量の増加に結びつけることができました。また、早めの梅雨明けとその後の気温上昇にあわせて季節商材の売り込みを強化するとともに、週次での品揃えの見直しや新たな企画の展開により売場の魅力を高めてまいりました。コスト面では、仕入原価の低減、人的生産性の改善や既存業務の見直しを推し進め、収益力の改善に努めました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,476億6百万円、営業利益は98億6百万円となりました。

#### （小売周辺事業）

小売周辺事業では、貸金業法改正の影響によりキャッシング収入が減少した一方、ショッピング時のクレジット利用拡大を推進し手数料収入を増加させました。また、固定費の一段の削減を図るとともに、施設管理業務等においてグループ外からの受注獲得に努めました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は161億59百万円、営業利益は15億72百万円となりました。

#### （その他）

卸売業務では、衣料品需要が伸び悩む中、円高により原価低減が進み収益性を改善させました。また、不動産業務では、引き続き安定した賃貸収入を計上しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は23億10百万円、営業利益は4億25百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し3,685億60百万円となりました。これは主に、当連結会計年度下半期に新設予定の店舗「ゆめタウン徳島」に係る設備投資により有形固定資産が増加した一方で、店舗における釣銭用現金の効率化により現金及び預金残高が減少したこと等によるものであります。負債は、資産除去債務の計上や季節要因による支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて35億18百万円増加し、2,395億89百万円となりました。なお、内部留保金を有利子負債の返済に充当したことにより、有利子負債の残高は前連結会計年度末に比べて26億83百万円減少し、1,580億60百万円となりました。

純資産は、期首時点で保有していた自己株式を利益剰余金を原資として消却した一方で、さらに自己株式を追加取得したため、前連結会計年度末に比べて35億42百万円減少し、1,289億71百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入に対して、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの支出の総額が上回った結果、前連結会計年度末に比べて32億8百万円減少し、91億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等が法人税等の支払額や売上債権の増加額等を上回り、134億2百万円の収入となりました。なお、前年同四半期の実績は、銀行休業日の関係で仕入債務等の資金決済額が増加したことにより、13億38百万円の収入でありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億90百万円の支出となりました（前年同四半期の実績は70億27百万円の支出）。これは主に、前連結会計年度に新設した店舗に係る設備未払金の資金決済及び当連結会計年度下半期に新設予定の店舗「ゆめタウン徳島」に係る設備資金支払によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、113億18百万円の支出となりました（前年同四半期の実績は16億52百万円の収入）。これは主に、自己株式の新規取得と長期借入金の約定返済によるものであります。

(3) 連結及び個別の業績予想に関する定性的情報

通期の連結及び個別の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成23年4月8日公表の予想数値を次のとおり変更いたします。

連結

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	510,000	22,400	21,500	9,800	102.86円
今回修正 (B)	514,000	23,900	23,000	10,600	119.47円
増減額 (B-A)	4,000	1,500	1,500	800	
増減率	0.8%	6.7%	7.0%	8.2%	
前期実績	502,379	21,783	20,949	9,941	104.35円

個別

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	489,000	18,600	17,600	8,100	85.02円
今回修正 (B)	493,000	19,800	18,800	8,800	99.18円
増減額 (B-A)	4,000	1,200	1,200	700	
増減率	0.8%	6.5%	6.8%	8.6%	
前期実績	480,602	17,716	16,505	8,180	85.86円

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ167百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,011百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は5,721百万円であります

③ その他有価証券の評価方法

その他有価証券の時価のあるものの評価差額の処理方法について、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、市場価格の変動による連結財務諸表の不安定性を回避し、期間損益をより適正に反映するため、第1四半期連結会計期間より全部純資産直入法に変更しております。これにより、経常利益は109百万円増加しており、税金等調整前四半期純利益は170百万円増加しております。

④ 連結損益計算書上の計上区分の変更

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用するに際して、当社グループを構成する各事業会社の商品・サービスの内容に基づき、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントといたしました。これに伴い、小売周辺事業における売上高と発生費用の関連を見直すことで経営成績をより適正に表示するべく、一部の売上原価と販売費及び一般管理費について計上区分を変更いたしました。これにより、従来の基準に比べて売上原価が1,686百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。

⑤ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,107	12,316
受取手形及び売掛金	19,841	18,456
商品及び製品	20,009	20,726
仕掛品	29	68
原材料及び貯蔵品	273	273
その他	13,786	15,642
貸倒引当金	△943	△940
流動資産合計	62,104	66,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	134,177	134,771
土地	120,027	119,080
その他(純額)	11,873	9,446
有形固定資産合計	266,079	263,297
無形固定資産	7,167	7,178
投資その他の資産		
その他	33,972	32,347
貸倒引当金	△762	△781
投資その他の資産合計	33,209	31,565
固定資産合計	306,456	302,041
資産合計	368,560	368,584
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,210	20,773
短期借入金	41,120	35,890
1年内返済予定の長期借入金	24,520	22,178
未払法人税等	4,297	5,180
賞与引当金	1,912	1,525
役員賞与引当金	0	23
ポイント引当金	1,234	1,209
商品券回収損失引当金	54	54
その他	11,769	12,846
流動負債合計	108,119	99,682
固定負債		
長期借入金	92,419	102,675
退職給付引当金	5,999	5,836
役員退職慰労引当金	851	830
資産除去債務	5,765	—
利息返還損失引当金	496	565
その他	25,938	26,481
固定負債合計	131,470	136,389
負債合計	239,589	236,071

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	82,104	96,743
自己株式	△7,720	△16,262
株主資本合計	116,280	122,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	472
為替換算調整勘定	△348	△312
評価・換算差額等合計	△66	159
少数株主持分	12,757	9,976
純資産合計	128,971	132,513
負債純資産合計	368,560	368,584

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	234,705	238,717
売上原価	185,040	186,447
売上総利益	49,664	52,269
営業収入	11,635	11,744
営業総利益	61,299	64,014
販売費及び一般管理費	51,066	52,182
営業利益	10,232	11,832
営業外収益		
受取利息	97	99
仕入割引	180	181
その他	720	401
営業外収益合計	998	682
営業外費用		
支払利息	1,120	976
その他	441	116
営業外費用合計	1,561	1,092
経常利益	9,669	11,422
特別利益		
有価証券売却益	2,546	2,518
役員退職慰労引当金戻入額	103	—
その他	156	55
特別利益合計	2,806	2,574
特別損失		
固定資産除却損	207	466
減損損失	46	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,844
その他	87	232
特別損失合計	341	2,542
税金等調整前四半期純利益	12,134	11,453
法人税、住民税及び事業税	4,248	4,157
法人税等調整額	154	△419
法人税等合計	4,402	3,737
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,716
少数株主利益	2,915	2,814
四半期純利益	4,815	4,901

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	119,139	120,744
売上原価	93,856	94,060
売上総利益	25,283	26,683
営業収入	5,821	5,895
営業総利益	31,104	32,578
販売費及び一般管理費	25,776	26,632
営業利益	5,327	5,946
営業外収益		
受取利息	45	42
受取配当金	153	18
仕入割引	79	81
その他	159	176
営業外収益合計	438	318
営業外費用		
支払利息	554	482
その他	207	49
営業外費用合計	762	531
経常利益	5,003	5,734
特別利益		
固定資産売却益	29	11
受取補償金	75	—
その他	60	22
特別利益合計	165	33
特別損失		
固定資産除却損	199	362
その他	8	174
特別損失合計	208	537
税金等調整前四半期純利益	4,960	5,230
法人税、住民税及び事業税	1,940	2,133
法人税等調整額	43	△30
法人税等合計	1,983	2,102
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,127
少数株主利益	172	144
四半期純利益	2,804	2,983

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,134	11,453
減価償却費	7,145	6,668
減損損失	46	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,844
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△16
受取利息及び受取配当金	△278	△146
支払利息	1,120	976
投資有価証券評価損益(△は益)	186	10
有価証券売却損益(△は益)	△2,546	△2,518
持分法による投資損益(△は益)	△9	△16
固定資産売却損益(△は益)	23	△10
固定資産除却損	207	466
売上債権の増減額(△は増加)	△629	△1,385
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,053	755
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,633	2,436
その他	△4,530	△1,239
小計	8,309	19,279
利息及び配当金の受取額	273	149
利息の支払額	△1,258	△1,002
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,987	△5,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338	13,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,645	△6,502
有形固定資産の売却による収入	242	31
無形固定資産の取得による支出	△260	△364
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	50	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,411	1,185
その他	176	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,027	△5,290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,800	5,230
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△9,231	△10,913
自己株式の取得による支出	△0	△7,718
配当金の支払額	△762	△762
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
その他	△133	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,652	△11,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,045	△3,208
現金及び現金同等物の期首残高	15,490	12,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,445	9,107

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしております。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア(GMS)、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものであります。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	242,230	6,728	248,959	1,502	250,462	—	250,462
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,376	9,430	14,806	807	15,614	△15,614	—
計	247,606	16,159	263,766	2,310	266,076	△15,614	250,462
セグメント利益	9,806	1,572	11,378	425	11,803	28	11,832

(注) 1 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 28百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期連結累計期間において、会社法第178条の規定に基づき自己株式 13,844千株を消却するとともに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式 6,548千株を新たに取得しております。これらにより利益剰余金が18,778百万円、自己株式が8,542百万円減少しております。